

平成29年度 一般会計 決算 205 億円

平成29年度の一般会計などの決算が、備前市議会の11月定例会で認定されました。

一般会計

一般会計は、歳入211億5,812万円に対し、歳出は204億8,738万円で、翌年度へ繰り越す事業の財源1億290万円を差し引くと5億6,784万円の黒字決算となりました(表①)。

このうち、3億円は、財政調整基金に積み立てました。

歳入は、前年度より6.1%減少し、自主財源の歳入全体に占める割合は42.4%と前年度から3.5ポイント減少しました。主な要因は、依存財源である地方交付税の減少と自主財源であるふるさと納税寄附金を原資としたまちづくり応援基金から取り崩した繰入金の減少です。

歳出は、前年度より6.3%減少しましたが、内訳では、ごみ処理施設整備事業などにより清掃費が33.7%、農村地域防災減災事業などにより農林水産業費が33.5%それぞれ前年度より増加しました。なお、特別会計等を含む主な建設事業を表②に掲載しています。

会計別歳入歳出決算

特別会計

特別会計(11会計)では、歳入102億9,397万円に対し、歳出96億6,872万円で、6億2,525万円の黒字決算となりました(表①)。

主な建設事業

表② (単位:万円)

事業名	金額
ごみ処理施設整備事業	55,973
介護施設整備補助事業	24,962
幼保一体型施設整備事業	20,475
道路新設改良事業	16,804
新庁舎整備事業	16,480
体育施設改修工事事業	11,601
小学校大規模改造工事事業	5,652
幼稚園改修工事事業	4,377
農村地域防災減災事業	4,274
河川改良事業	2,211

表①

(単位:万円)

会計別	歳入	歳出	差引	
一般会計	2,115,812	2,048,738	67,074	
特別会計	1,029,397	966,872	62,525	
特別会計の内容	国民健康保険事業	551,093	515,249	35,844
	土地取得事業	503	81	422
	三石財産区管理事業	548	280	268
	三国地区財産区管理事業	763	144	619
	浄化槽整備事業	2,454	1,994	460
	後期高齢者医療事業	59,101	58,829	272
	介護保険事業	398,986	377,484	21,502
	飲料水供給事業	2,999	2,328	671
	宅地造成分譲事業	3,707	2,958	749
	駐車場事業	2,248	1,096	1,152
企業用地造成事業	6,995	6,429	566	
水道事業会計	収益的収支	85,056	74,343	10,713
	資本的収支	3,391	41,673	△ 38,282
下水道事業会計	収益的収支	226,652	220,118	6,534
	資本的収支	98,188	176,535	△ 78,347
病院事業会計	収益的収支	493,184	491,051	2,133
	資本的収支	16,922	40,001	△ 23,079

水道事業会計の資本的収支の不足額3億8,282万円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

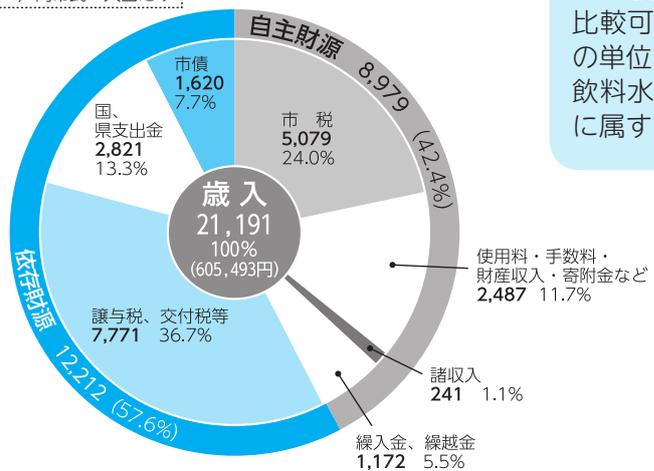
下水道事業会計の資本的収支の不足額7億8,346万円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

病院事業会計の資本的収支の不足額2億3,079万円は、過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

※特別会計は、各内訳を表示単位で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

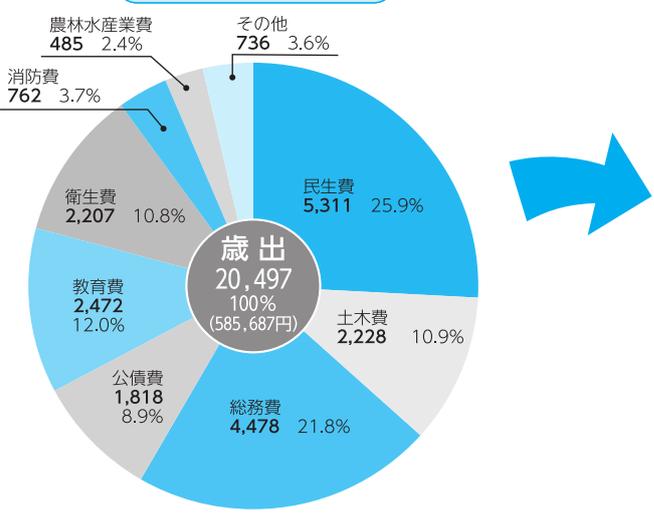
普通会計歳入

(単位：百万円)
() 内市民一人当たり



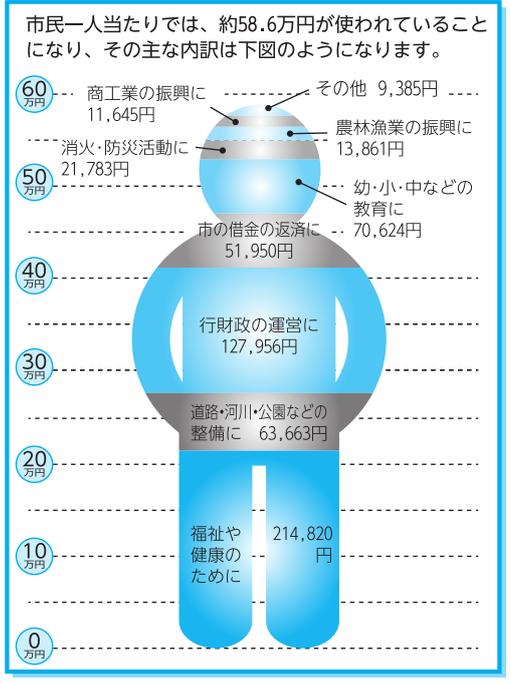
普通会計とは…
一般会計と特別会計の一部を合わせて、自治体間で比較可能となるよう全国共通の基準で考えられた会計の単位です。備前市では、一般会計並びに土地取得事業、飲料水供給事業及び駐車場事業の特別会計が普通会計に属する会計です。

普通会計歳出



市民一人当たりの歳出決算額 約58.6万円

(平成30年3月31日現在の人口 34,998人)



地方消費税交付金（社会保障财源化分）の充当事業

・地方消費税交付金 66,394万円（うち社会保障财源化分 26,431万円） (単位：万円)

事業名等	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他	うち地方消費税交付金(社会保障财源化分)	
社会福祉（自立支援給付事業ほか9事業）	137,322	72,939	23,365	2,598		
社会保険（介護保険事業特別会計繰出金ほか3事業）	168,860	4,043	23,716	0	193,157	26,431
保健衛生（子ども医療費助成事業ほか3事業）	15,162	35	1,487	4		
合計	321,344	77,017	48,568	2,602	193,157	26,431

都市計画税の充当事業

・都市計画税 18,416万円 (単位：万円)

事業名等	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
公営企業会計における都市計画事業（公共下水道事業）に対する繰出し	129,891	0	18,248	111,643
都市計画事業関連の市債償還	1,198	0	168	1,030
合計	131,089	0	18,416	112,673

1 家計簿に例えると

本市の平成25～29年度の普通会計の決算を、サラリーマン家庭の家計簿に例えてみました。

平成29年度の年収は、給料とパート収入を合わせて82億4,200万円ですが、これに親からの仕送りや借金を重ねて211億9,100万円の生活を送っています。給料と親からの仕送りは、年々減少傾向となっており、住宅ローンの借り入れを減らす一方で、生活費が不足することから、貯金の払出しや使い道が決められていない生活ローンの借り入れを行いました。

また、食費は市町村合併から徐々に切り詰めていましたが、そろそろ限界に達しています。家族の医療費や子どもたちへの仕送りは引き続き増加傾向であり、友人への援助は高止まりしています。

※平成26年度から、下水道事業が企業会計へ移行したため、繰出金が補助費等へ振り替わっています。

● 家計の状況

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収 入	18,990	20,930	22,825	22,586	21,191
給 料 (市税)	5,138	5,029	4,941	4,926	5,079
パート収入 (使用料・手数料、分担金・負担金、繰越金等)	1,145	1,484	4,396	4,288	3,163
貯金の払出し (繰入金)	80	229	433	1,161	737
親からの仕送り (地方交付税、国県補助金等)	10,997	11,716	10,978	10,745	10,592
住宅ローン (市債：投資的事業費充当)	710	1,591	1,377	916	963
生活ローン (市債：臨時財政対策債)	920	881	700	550	657
支 出	18,990	20,930	22,825	22,586	21,191
食 費 (人件費)	3,076	3,048	2,901	2,919	2,913
家族の医療費 (扶助費)	2,057	2,171	2,181	2,504	2,433
光 熱 水 費 (物件費)	2,109	2,307	3,867	4,011	3,578
車や家財の修理代 (維持補修費)	147	144	141	174	185
子どもたちへの仕送り (繰出金)	3,470	1,754	1,800	1,831	1,802
借金の返済 (公債費)	1,949	1,777	2,000	1,724	1,818
家の増改築費 (普通建設事業費、災害復旧費)	2,786	4,281	2,881	3,050	2,178
友人への援助 (補助費等、投出資、貸付金)	1,954	4,049	4,371	4,081	4,163
貯 金 (積立金)	624	219	1,640	1,607	1,428
そ の 他 (歳計剰余金)	818	1,180	1,043	685	693

2 財政悪化の要因と対策

(1) 市税などの減少

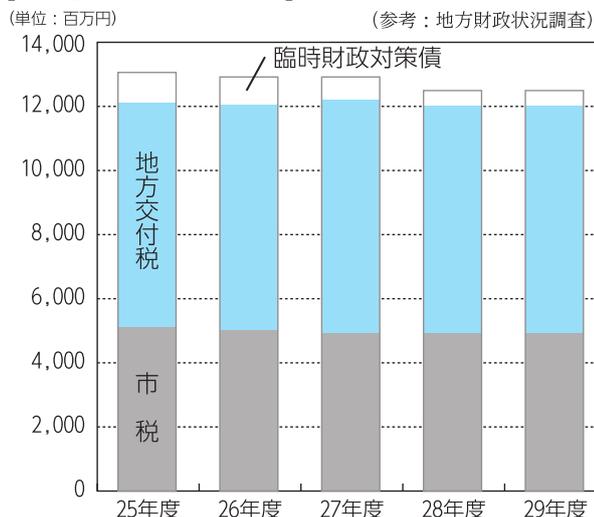
本市の収入の24.0%は、市民や法人から納めていただく市税で占められています。また、地方の規模等による財源の不均衡を是正する目的である地方交付税(臨時財政対策債を含む)は35.6%です。

景気は緩やかな回復傾向にありますが、納税義務者の減少や地価の下落等により市税の減少傾向が続いています。

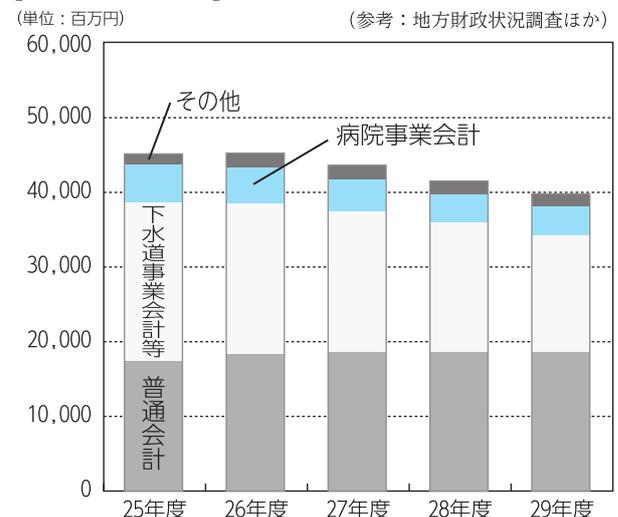
(2) 借金返済のピークはこれから

平成29年度末の市債残高は、企業会計分を含めると前年度より16億4,700万円減少の401億4,500万円となり、市民一人当たりでは約114万7,000円の借金を抱えています。現在は減少傾向にありますが、新庁舎整備事業などの大規模な建設事業による借金返済が予定されており、平成34年度前後にピークを迎える予定です。

【普通会計・収入の推移】



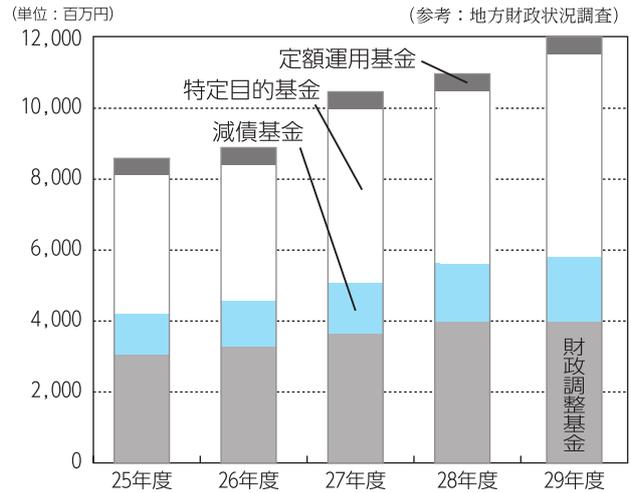
【市債残高の推移】



(3) 財政悪化に備えて貯金をしています

市の貯金である基金は、平成29年度末では前年度から9億9,500万円増加し、121億9,900万円となり、収支不足を補うための財政調整基金が42億4,800万円、将来負担軽減のための減債基金16億300万円、特定の目的にのみ利用できる特定目的基金が58億4,000万円、定額運用基金である土地開発基金が5億800万円でした。これからの市税などの減少と借金返済に備え、貯金を増やしています。

【基金残高の推移】



3 財政指標は黄信号

(1) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債などの借金の返済額が、財政規模に対してどの程度を占めるかを示す比率です。

平成29年度は12.5%と前年度から0.2ポイント悪化しました。

県内都市の中では依然として高い水準にあります。

(2) 経常収支比率

人件費や公債費などの経常経費に市税などの経常的な収入がどの程度充てられているかを見るもので、その割合が高いほど財政運営に余裕がないということになります。

平成29年度は94.9%で前年から0.2ポイント悪化しました。

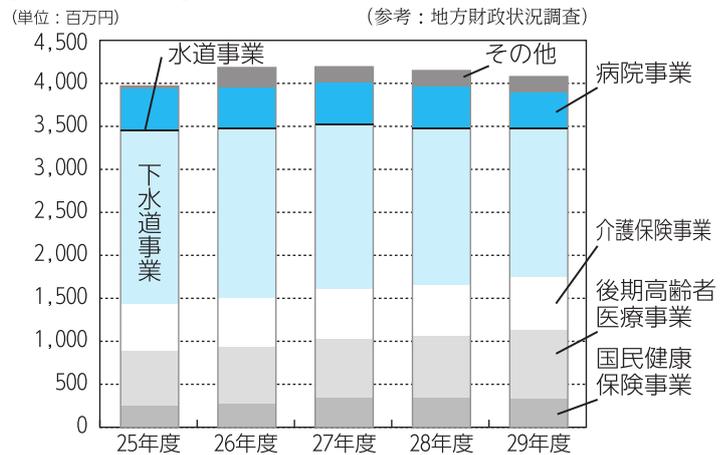
4 特別会計・企業会計への繰出金の状況

繰出金は高止まり傾向

高齢者の増加により、介護保険事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金が高額なまま推移しています。

また、下水道事業への繰出金は、近年減少傾向にあるものの、普通会計の支出の約1割弱を占めています。これは、下水道事業を行うためには、多くの費用が掛かり、それを料金収入だけで補うことが出来ないため、平成29年度は17億7,300万円を繰り出しました。

【繰出金の推移】



5 今後の財政見通し

本市の財政見通しは、緩やかな回復基調にある企業業績から若干の持ち直しが見込まれますが、人口減少により個人市民税の減収に歯止めがかからず、税収面においては引き続き大変厳しい状況にあります。また、普通交付税についても、人口減少や合併による恩恵の縮減により減少が見込まれます。対して歳出面では、少子高齢化を背景とした社会保障関係経費等の増加が見込まれ、厳しさを増しています。このような状況に対応するため、新庁舎整備事業、ごみ処理施設整備事業や幼保一体型施設整備事業については、元利償還金の70%が普通交付税措置される合併特例債を活用します。また、人口減少に的確に対応していくため、「備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、子育て支援、教育、定住促進などに重点を置き、市の将来を見据え、最少の経費で最大の効果を挙げることを常に意識し、持続可能な財政運営を目指します。